

# 横浜の変貌と新住市民の 自治意識

横山桂次

## I——はしがき

「地方自治の危機」が叫ばれるようになってからすでに久しい。戦後確立したかに見えた地方自治の原則は、まず1949年の「シャープ勧告」を契機として財政的に崩壊しはじめた。さらに、55年以降、高度経済成長政策——産業基盤整備政策——が進められる過程で、中央政府の地方自治体に対する統制はいよいよ強化され、地方自治体の中央政府に対する依存度をますますたかめることになった。こうしていわゆる「中央に直結する地方自治」が強化された結果、いまや地方自治は「1割自治」とさえいわれるに至ったのである。

中央集権が強化されるなかで、国および地方自治体の政策が、あげて大企業の産業基盤整備——港湾・鉄道・産業道路・工場用地・工業用水等——に向けられた結果、住民の必要とする日常的な便益——学校教育・環境衛生・住宅等——は相対的に低下している。そのうえ、石油コンビナート・電力・鉄鋼等重化学工業の大規模化によってもたらされる公害は、交通事故とともに地域住民を脅やかす深刻な問題になっている。このように国および地方自治体の工業化政策が、住民の利益を無視して進められているのは、いうまでもなく地域住民が工業化政策の形成過程からまったく排除されているからである。しかもこの住民排除の傾向はいよいよ強まるばかりである。

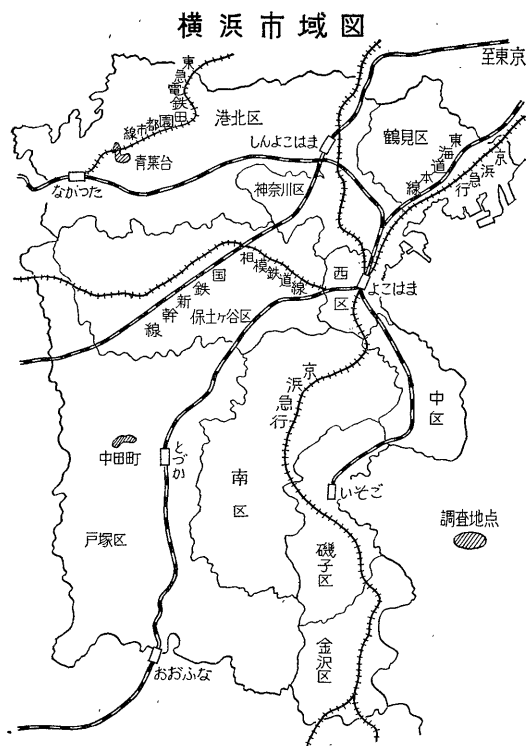
しかし問題はそれにとどまらない。東京湾工業地帯や大阪湾工業地帯のような大規模な工業化と、それにともなる基盤整備政策は、都府県の行政区画を越えた規模で展開されている。そうして、そのことから工業用水その他企業の要請を満たすための広域行政圏——首都圏・近畿圏・中京圏——の構想がでてくるのである。一方工業化の規模の拡大に対して、現在の地方制度のもとでは、これに対応する住民のための諸施策を行なうことがで

## 目次

- 1——はしがき
- 2——新住市民の社会的属性（以上本号）
- 3——地域生活における諸意識
- 4——新住市民の自治意識
- 5——むすび

きない。かりに自治体が都市づくり計画をもったとしても、国の政策がまったく立ち遅れているから自治体の計画は増大する需要に追いつかない。かくして無秩序な都市化が進行することになる。たとえば住宅問題がある。わが国の住宅政策はドイツ・イタリアに比してもはなはだしく立ち遅れており、その持家主義のタテマエは地価の暴騰ともなって住宅問題の解決をいよいよ困難にしている。さらに私鉄をはじめ民間宅造業者による野放しの宅地開発は、必然的に行政需要の急増ともなうのであって、これはもはや1地方自治体の能力を越えるところまできている。問題は国レベルでの総合的な都市政策によらなければ解決できない。こうして都市への人口集中は、自治体の行政需要を増大させて、これを苦境におとし入れ、結局旧市民も新住市民も正当な権利として要求するサービスを自治体から満足に受けられなくなってしまうのである。

現在横浜市がかかえている諸問題は、基本的には以上のコレテキストのなかで理解しなければならないであろう。今日の横浜市は、都市構造からみても市民の性格からみても、著しく変貌しつつある。こうした変貌は、戦後とくに1955年以降の横浜の発展の仕方に基因するといえよう。いまそれを簡単にたどってみると、第1に京浜工業地帯が55年以降京浜葉工業地帯——東京湾工業地帯——となり、日本資本主義の中心基地としてその規模を拡大していることである。横浜の工業化とくに臨海部の工業化は、その一環を担うものとして形成されたのであり、港湾・鉄道・道路・工業用水等の基盤整備だけでなく、労働力の確保のための住宅公団・私鉄等によって行なわれる住宅造成も含めて、それらの政策は、東京湾工業地帯を基軸としその拡大に対応して形成されたものである。横浜における諸政策が、以上の点から強く規制されることは明らかであろう。



第2は、東京都の強い影響を受けていることである。東京湾工業地帯の形成は、首都東京の政治・経済管理中枢機能を強化しながら労働人口を集中してきた。その結果、東京都の郊外部および周辺都市のスプロール化を促進している。横浜市の人口は、高度成長の始まった55年頃から急激に増加し、そのテンポはいよいよ激しくなってきた。次表をみればわかるように、60年から65年の間に41万の人口増があったが、これは東京都区部の増加数に近く、7大都市最高の増加率であった。この増加人口の大部分は東京からの移住であるが、それがほとんど郊外部（戸塚・保土ヶ谷・港北の各区）に流入しているのである。市の中心部での増加はほぼ頭打ちになっているから、いわゆる都市人口の「ドーナツ型増加」現象が横浜でも進行しているわけである。しかもこのおびただしい人口増加は、大部分東京・川崎方面への通勤者によって占められている。かくて、今日の横浜は、首都圏における工業港湾都市と衛星都市という二重の性格を帯びることになった。

本調査は、こうした横浜の変貌のなかで、最近郊外部に転入してきた市民を対象に、その前住地、転入経路、動機、職業、収入、家族構成、勤務地等その社会的属性を明らかにし、さらに地域社会のなかでの日常意識および自治意識を東京との関連においてとらえようとしたものである。

### 1・調査方法

調査の方法は、あらかじめ新住市民の急増地点を定め、その全世帯を対象とした訪問面接によるアンケート調査である。

### 2・調査時期

1966年7月中旬の1週間

### 3・有効調査数

中田町	調査対象	320世帯
	調査不能	9世帯<不在>
	調査数	311世帯
青葉台	調査対象	215世帯
	調査不能	36世帯<未入居・不在>
	調査数	179世帯

### 4・調査協力者

横浜市総務局 小玉重光氏他中央および拓殖大学

表1——7大都市の人口<100万以上>

区分	昭 35	昭 40	昭和35~40年		対	
	人 口	人 口	人 口 増 加	%	全 国	%
	千人	千人	千人	%	%	%
東京都	8,310	8,893	583	7.0	9.0	
大阪市	3,012	3,156	145	4.8	3.2	
名古屋市	1,697	1,935	238	14.0	2.0	
<b>横浜市</b>	<b>1,376</b>	<b>1,789</b>	<b>413</b>	<b>30.0</b>	<b>1.8</b>	
京都市	1,285	1,365	80	6.2	1.4	
神戸市	1,114	1,217	103	9.2	1.2	
北九州市	986	1,042	56	5.7	1.1	
7大都市合計	17,780	19,398	1,618	9.1	19.7	

市民生活白書 昭41.P.16

表3——区別・産業別就業者数<15才以上>

区分	昭和40年				昭和35年				昭和35~40年増加数<△印減>			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
横浜市	846,648	24,446	374,197	447,674	604,504	31,336	263,241	309,810	242,144	△6,890	110,956	137,864
港北区	107,998	9,654	49,425	48,870	63,677	12,290	25,133	26,229	44,320	△2,636	24,292	22,641
戸塚区	98,018	5,764	51,509	40,693	49,521	7,640	21,502	20,374	48,497	△1,876	30,007	20,319

昭和40年国勢調査

学生15名。学生諸君は研究のためとはいえ炎天下にもかかわらず地味な仕事に黙々とあたった。特に小玉氏はこの調査の始めから終りまで真しな態度で協力してくれた。以上の諸君に心から敬意を表したい。

### 5・調査対象地

調査対象地としては、市内で最も人口増加の激しい戸塚・港北の2区を選んだ。次表のように両区とも30~35年、35~40年の両5年間に全市の増加率をはるかに上まわっている。とくに戸塚区の最近5年間の増加はいっそう激しい。両区とも35年までは第1次産業人口の比率は約15%、20%を保ち、横浜では農村地域とみられていた。しかし、40年でみると戸塚区は6%に、港北区は9%に激減し、ともに第2次・第3次産業人口の著しい増加をみせている。調査対象として、最近数年の間に集中的に人口の流入をみた戸塚区中田町の中田小学校周辺と港北区恩田町青葉台駅周辺の地区を選んだ。中田町は県道戸塚上飯田線沿いに広がった町で国鉄戸塚駅からバスで、12~13分のところにある。中田町は戸塚駅周辺よりかなり開発が遅

表2——過去5年間の人口増加率 <%>

区分	昭和30~35年	昭和35~40年
<b>総数</b>	<b>20.29</b>	<b>30.03</b>
鶴見区	14.60	11.01
神奈川区	20.50	14.05
西区	3.71	0.08
中区	16.71	10.66
南区	13.43	27.52
保土ヶ谷区	48.43	55.09
磯子区	9.51	28.54
金沢区	11.68	20.72
<b>港北区</b>	<b>32.94</b>	<b>59.15</b>
<b>戸塚区</b>	<b>38.29</b>	<b>82.88</b>

れ、人口が急増したのはここ数年の間である。面積 367.5 ha の農村地域で、30年当時 829 世帯・4,180人であったが、35年には 1,268 世帯・5,686人、40年には 3,810 世帯・14,341人と10年間に3倍以上人口がふえ、戸塚区全体の増加を大きく上まわっている。中田町では公団住宅、公営住宅、会社住宅などの大規模な住宅開発は行なわれておらず、小規模な民間宅造業者の分譲地か、地主個人の土地切売りによって宅地化された典型的な「虫喰い」地域である。従来は農家だけで、県道沿いにわずかに商店が点在するに過ぎなかったが中田小学校を中心に住宅の建築が進み、現在でも1日平均3～4軒の棟上げが行なわれている。

港北区青葉台は東京急行田園都市線の青葉台駅周辺にあり、東急の開発した「高級住宅地」である。東急は、国鉄大井町駅から溝ノ口駅に至る従来の大井町線を、さらに国鉄横浜線長津田駅まで延長し、田園都市線と改称して66年4月から営業を開始した。さらに電鉄敷設計画と同時に、溝ノ口ー長津田間約14キロの沿線を「多摩田園都市」と名づけ、4,300 ha (1,300万坪) におよぶ宅地開発を行なっている。面積では東京都世田ヶ谷区に匹敵し、ここに收容される予定人口は新宿区と同じ40万である。この大規模な宅地開発のうち、横浜市港北区に属する地域には10年間で約20万の人口が入ることになっている。宅地分譲は数年前から始まっており、当時1万円位であったものが電鉄開通とともにねえり、現在では4万～8万円に達しているという。青葉台は「多摩田園都市」の第3ブロックに属し、田園都市線の開通によって東京都心に直結する住宅地として急速に脚光を浴びているところである。これまで農地と林の丘陵だった第3ブロック全体は、いま区画整理方式による宅地化が進められており、一部には幅広い舗装道路をもち、住宅団地内は公園用地、学校用地をもつ比較的整備された住宅地で、これまでの郊外

住宅団地より質的水準がかなり高い。したがってここでは道路・上下水道・公園・学校といった行政需要の内容が高度化してきている。青葉台駅周辺は現在住宅建設が進んでいるが、そのうち「つつじが丘」の100世帯余は38年秋頃から入居している。なお、青葉台には県住宅公社アパートが数棟あるが調査からは除外した。

## 2——新住市民の社会的属性

### 1・回答者の続柄と年齢

調査は世帯を対象としたが、回答者は世帯主と妻とを半々に分けることにした。質問事項の大部分は世帯に関するものであるが、1部は意識調査を含み、回答者の個人的意見をたずねているので、男女が等分された方がよいからである。調査の結果、回答者の続柄は表4のようにになっている。両地区とも世帯主と妻が等分されている。年齢構成では両地区とも同じような配分を示しているが、あとでみるように若干世帯構成の相異を反映して中田町では20～39才に集中しているが、青葉台では30～44才に集中している。<表の数字は全部%で

表4——回答者の続柄

区分	中田町	青葉台
世帯主<男>	44.7	47.5
" <女>	2.9	2.8
妻	49.8	47.0
その他	2.6	2.7
計	100.0	100.0

表5——回答者年齢

区分	中田町	青葉台
20才代	31.6	21.2
30～34才	20.3	25.3
35～39才	15.7	21.2
40～44才	9.6	13.5
45～49才	5.1	4.4
50～55才	6.7	7.3
56～60才	5.5	3.9
61才以上	5.5	3.2
計	100.0	100.0

表6——世帯主の職業

区分	中田町	青葉台
自営<農業・漁業>	5.5	0.5
自営<商工・サービス業>	9.0	4.5
自由業その他の自営	3.8	2.2
被用<事務職・セールス>	34.1	45.8
〃 <商店店員>	0	0
〃 <労務職・工員・日雇>	13.3	2.8
〃 <技術職・技術者・研究者>	24.7	34.2
教職	1.3	3.9
その他	3.2	2.2
無職<主婦をふくめる>	5.1	3.9
計	100.0	100.0

表7——世帯主の学歴

区分	中田町	青葉台
小中学卒	29.2	5.0
高校卒	37.0	20.3
大学卒	31.2	72.5
DK・NA	2.6	2.2
計	100.0	100.0

示した。>

## 2・職業、学歴、収入等

表6によって世帯主の職業をみると、まず中田町では農業、商業など自営が若干ふくまれているがこのうち農業は1世帯で地つきの農家である。商店、飲食店などは28世帯あるが、主として日用品の店舗で、ここには県道沿いの商店街は含まれていない。

被用者の職業は両地区とも事務職・セールス職が一番多く、青葉台では技術職・研究職とともに全体の8割を占めている。また青葉台では、事務関係では管理部門に属し、販売部門では大商社会社で働き、技術職ではデザイナー・研究者などが多く、中田町と比較して上層ホワイトカラーに属する者が多い。このことはつぎの学歴・収入・職務上の地位等についてもいえる。一方、工員等の労務職では中田町は13.3%を占め、青葉台の2.8%よりかなり多くなっている。

学歴別でみると中田町では平均しているが、青葉台では大卒が圧倒的に多く表7>。それを反映

表8——世帯主の職業上の地位

区分	中田町	青葉台
管理職<課長以上>	23.1	40.3
その他	73.3	55.8
DK・NA	3.6	3.9
計	100.0	100.0

表9——世帯の収入

区分	中田町	青葉台
2万円未満	1.6	0
3万円〃	11.2	0.6
5万円〃	35.7	15.3
7万円〃	18.3	28.0
10万円〃	12.9	28.2
20万円〃	6.2	13.9
20万円以上	3.2	2.8
DK・NA	10.9	11.2
計	100.0	100.0

して、職務上の地位をみると管理職にあるものは青葉台で4割に達しているが、中田町では2割強に過ぎない。

それでは収入はどうであろう。表9は家族全員の月額平均収入を示したものである。中田町では5万円未満が1/3を占め、次いで7万円未満、10万円未満、3万円未満の順になっている。これに対して青葉台では5万円以上10万円未満で1/2以上を占め、次いで5万円未満、20万円未満と続いている。このような両地区住民のちがいは、はじめにふれたように、多摩田園都市の地価が高く、入居者が限定されたためである。

世帯のなかでの働き手をみると、夫婦共稼ぎは中田町で2割に達しているのが目立っている。また主婦が内職やパートタイムで働いているものも、中田町では青葉台より多い。両地区とも家を建て入居してから2~3年以内のものが大部分であり土地や家の借金をかなりかかえているものが多いようである。とくに中田町では、借金の月賦返済のため共稼ぎを続けていると答えたものがいくつもあった<表10, 11, 12>。

## 3・勤務場所

勤務場所では両地区とも東京都へ通うものが多い

が、とくに青葉台では6割以上あり、これに川崎へ通うものを加えるとほぼ8割に達する。中田町でも東京・川崎に通勤するものは5割弱ある。他方、市内で働くものは中田町で1/2近くあり、そのうち戸塚区内で働くものは1/3以上ある。これら人々は戸塚駅を中心に形成された内陸工業地帯の企業に通うのであろう。

#### 4・住居の形態および転入経路

住居の形態をみると、両地区とも自家土地も含むものが圧倒的に多い。中田町では、民間宅造業者の分譲地に家を建てたものが大部分であるが、その他に民間アパート、会社給与住宅、借家などがある。公団・公社アパート、公営住宅など公的住宅はここにはない。

青葉台は東急分譲地に家を建てたものが多いが、最近の転入者のなかには建売住宅を購入したものもかなりいる。表14によれば借家その他が若干あるが、これは家を新築したが入居せず他人に貸したり、海外出張者の家に同僚社員が入っているた

表10—家族のなかの働き手

区分	中田町	青葉台
世帯主のみ	62.0	78.5
夫婦共稼ぎ	19.9	7.4
世帯主と子供	5.5	6.8
その他	10.0	6.2
働いていない	2.6	1.1
計	100.0	100.0

表11—主婦の内職またはパートタイム

区分	中田町	青葉台
働いている	23.6	9.3
働いていない	76.4	90.7
計	100.0	100.0

表12—働いている主な理由

区分	中田町	青葉台
生計を助けるため	41.6	50.0
ひまがある	29.2	25.0
欲しいものを買う	12.3	0
その他	16.9	25.0
計	100.0	100.0

めである。

現住居での居住期間は、中田町・青葉台とも3年以内が大部分である。中田町では5年以内、10年以内がそれに続いている。15年以上は地つきのものである。

つぎに転入の理由では、住居を求めたものが多いのは当然として、中田町では、新興住宅地に商売地を求めたり、横須賀や大船などから東京方面への通勤に近い地点として移ってきたもののがかなりある。また土地が安いという評価は、中田町では周辺の未開発と不便さを示しており、青葉台では東京都区部の住宅地との比較を示しているようである。環境のよいところを求めてというものが青葉台に多いのは、転入者が東京・川崎の過密地帯からのものが多いことを物語っている。このこと

表13—世帯主の勤務場所

区分	中田町	青葉台
区内	26.5	6.4
中・西・南区	7.1	8.7
鶴見・神奈川区	6.4	1.7
その他市内	5.8	0.6
川崎	10.8	17.4
大船・藤沢	2.3	0
その他神奈川県	3.7	2.3
東京都23区	36.4	61.2
その他	0	0
計	100.0	100.0

表14—住居の形態

区分	中田町	青葉台
自家	70.0	94.4
借家	9.1	4.5
間借	1.0	0
アパート	11.6	0
官舎・社宅	8.0	0
その他	0.3	1.1
計	100.0	100.0

表15—現住地での居住期間

区分	中田町	青葉台
1年以内	28.4	46.9
3年以内	40.8	45.6
5年以内	14.9	6.9
10年以内	7.5	0.6
15年以内	0.6	0
15年以上	7.8	0
計	100.0	100.0

表16—転入理由

区分	中田町	青葉台
勤めの関係	17.9	11.3
商売事業上	5.0	1.8
環境のよい場所を求めて	9.6	15.4
子供の教育上	4.3	3.7
住宅を求めて	37.4	43.2
土地が安いから	11.6	8.8
その他	14.2	15.8
計	100.0	100.0

表17—世帯主の前住地

区分	中田町	青葉台
区内	18.6	6.7
市内	15.8	12.9
県内	25.4	19.0
東京都	33.1	53.6
その他	7.1	7.8
計	100.0	100.0

表18—前住地での居住期間

区分	中田町	青葉台
1年以内	12.4	10.7
3年以内	22.2	28.2
5年以内	14.1	17.0
10年以内	16.3	15.3
15年以内	6.7	8.5
15年以上	28.3	20.3
計	100.0	100.0

表19—前住地での住居の形態

区分	中田町	青葉台
自家		28.5
借家		12.7
間借		7.3
民間アパート		20.6
官舎社宅		18.8
公団・公社アパート		10.3
その他		1.8
計		100.0

表20—世帯主の前々住地

区分	中田町	青葉台
市内	12.6	5.1
県内	19.6	13.5
東京都	33.0	50.6
関東	7.8	5.1
東北・北陸	10.0	3.9
東海	3.9	1.9
関西方面	4.8	14.8
その他	8.3	5.1
計	100.0	100.0

は、つぎにみるように前住地で持家のものが青葉台でかなり多いことからもうかがえる。

つぎに住民の転入経路をたどってみよう。両地区とも東京都からの転入者が最も多いが、とくに青葉台では半数以上に達している。また県内からの転入者は、中田町では主として大船、藤沢、横須賀、平塚方面からのものであるが、青葉台では川崎方面からがほとんどである。さらに前住地における居住期をみると、両地区とも10年以内のものが大部分を占め、5年以内のものだけでも半数を占めている。前々住地と関連させてみれば、地方から横浜の郊外へ直接入ってくるものは少く、地方から東京または京浜地帯におちつき、そこから郊外部へ移ってきたものが大部分であることがわかる。転入の時期は、結婚をひかえて家を求めて移って来たか、世帯をもって10年以内というものが最も多いということである。前住地での住居の形態は、中田町では自家のものはほとんどなく、借家、民間アパート、官舎、社宅などが大部分であった<調査の都合で表にできなかった>。しかし青葉台では自家であったものが3分の1近くを占めている。これはおそらく都心の家売って郊外部に移り住んだものであろう。ここには家を新築して未だ入居してないものが少なかったが、それは環境が整備されるのを待ったり、子どもの通学を考慮しているからである。なお、自家であったもののなかには、親の家に同居していたが、結婚のため家を求めて移ってきたというものが若干あった<表17, 18, 19, 20>。

<中央大学教授>